

事務事業名		児童発達支援センター事業		会計		一般会計		実施区分			
H28担当課等名		子育て支援課		H28係等名		子ども発達センターひまわり		H27係等名		子ども発達センターひまわり	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり							
		施策	34	障害者福祉の推進							
目的	対象(誰・何を)	飯田、下伊那の障がい児数(在宅者)						指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	早期療育のため施設の利用を希望する保護者の要望に対する的確に応え、利用する児童の特性に沿った発達を支援する。利用児の障がいの理解と軽減を図る。						各障がい別に関わらず、通所支援事業を利用する事が適当と考えられる就学前の障がい児数(飯田、下伊那の就学前児童数(1~5歳))		68	
	向上させたい上位施策の成果指標	通所事業を利用することが適当な児の受け入れ									
目標	種別	指標名及び単位				27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	通所を利用して訓練を行う障がい児数(途中退所者を含む)/通所事業を利用することが望ましいと考えられる就学前の児数(%)				60	50	51	51		
	定性目標					41/68	34/68	35/68	35/68		
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>子どもの持つ特性・障がいを理解し発達を支援するための療育を行う</li> <li>発達の遅れや育児の悩みなどの心配を持つ保護者の支援を行う</li> <li>関係機関との連携を取りながら、必要な支援を地元園・学校・地域へと繋げていく</li> <li>「(仮称)子ども家庭応援センター」との連携を図り、発達支援の充実を図る</li> <li>療育の質を高めるための職員の研修を積む</li> <li>障害福祉サービスを必要とする要望や状況を聞き取り、利用計画を作成し、各事業所と連携を取り相談支援を行う</li> </ol>										
27年度事業内容		事業内容				名称				活動指標	
		<ol style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援事業                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)障がい児の通所による療育</li> <li>(2)保護者の相談</li> <li>(3)専門機関との連携</li> <li>(4)「(仮称)子ども家庭応援センター」との連携</li> </ol> </li> <li>特定相談・障害児相談支援事業                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)利用計画作</li> <li>(2)継続支援計画作成</li> </ol> </li> </ol>				<ol style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援事業                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)通所利用在籍児童数</li> <li>(2)年間新規利用児童数</li> <li>(3)年間退所児童数</li> <li>(4)卒園・就園児フォロー数</li> </ol> </li> <li>特定相談・障害児相談支援事業                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)利用計画作成</li> <li>(2)継続支援計画作成</li> </ol> </li> </ol>				<ol style="list-style-type: none"> <li>45人</li> <li>19人</li> <li>18人</li> <li>18回</li> <li>67人</li> <li>101人</li> </ol>	
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		39,848	36,700	35,289	36,311	(県)地域福祉総合助成金(1/2) (そ)発達支援センター利用負担金(他市町村分) 3,731千円 (そ)児童発達支援給付費負担金 25,253千円 (そ)発達支援センター通所利用者負担金 2,359千円 (そ)諸収入 3,691千円					
国庫支出金											
県支出金		296	315	255	315						
起債											
その他		39,552	23,698	35,034	23,309						
一般財源			12,687		12,687						
人件費計(千円)②		85,824		85,824							
正規職員所要時間		24,000		24,000							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		125,672	36,700	121,113	36,311						
事業内容・目標達成状況の振り返り		在籍児数は定員の1.14倍、1日平均34人の利用があった。相談支援専門員による利用計画作成数は67人実施した。									
改革改善の考え方	①問題点	様々な障がい特性に応じた発達支援・家族支援が必要であるとともに、保育園・幼稚園との綿密な連携会議が求められる。また職員の資質向上と、地域・医療・教育との連携が重要。									
	②改革提案	専門性を高めるための研修内容の見直しと計画および実施。子ども家庭応援センターとの連携を密にこり各ライフステージに添った支援を考えていく。									